

建設工事紛争取扱状況（平成27年度）

平成28年7月15日
中央建設工事紛争審査会

建設業法第25条の25及び同法施行規則第15条に基づき、中央建設工事紛争審査会は、国土交通大臣に対し、四半期ごとに、紛争処理状況を報告することとされており、その報告に合わせて国民の皆様にも広く活動状況をお知らせします。

建設工事紛争審査会は、建設工事の請負契約に関する紛争を裁判によらずに簡易・迅速・妥当に解決するために、建設業法に基づいて国土交通省及び各都道府県に設置されている裁判外紛争処理機関です。詳細については国土交通省のホームページを参照して下さい。

アドレス

http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_mn1_000101.html

1. 全国（中央＋都道府県）の紛争処理状況

- (1) 平成27年度の全国の紛争処理状況については、申請件数は133件（前年度比7件増）でした。前年度からの繰越件数が101件であったところ、平成27年度の終了件数は134件であったため、差し引きの結果、次年度繰越件数は100件となりました。【第1表、第3表参照】
- (2) 全国の133件の申請件数を当事者類型別にみると、43件が個人発注者から請負人への請求となっています。また、紛争類型別にみると、50件が工事瑕疵の争いとなっています。【第2表（1）、（3）参照】

2. 中央の紛争処理状況

- (1) 平成27年度の中央の紛争処理状況については、申請件数は39件（前年度比1件減）でした。前年度からの繰越件数が36件であったところ、平成27年度の終了件数は45件であったため、差し引きの結果、次年度繰越件数は30件となりました。【第1表、第3表参照】
- (2) 中央の39件の申請件数を当事者類型別にみると、16件が下請負人から元請負人への請求となっています。また、紛争類型別にみると、15件が下請代金の争いとなっています。【第2表（1）、（3）参照】

その他、詳細は別添のとおりです。

土地・建設産業局建設業課紛争調整官室
担当：二俣 TEL 03-5253-8111（内線24761）
直通03-5253-8279
FAX 03-5253-1554

第1表 申請件数及び取扱件数

(単位：件)

年度	手続別	中央審査会		都道府県審査会		合計	
		申請件数	取扱件数	申請件数	取扱件数	申請件数	取扱件数
21	あっせん	6	7	24	36	30	43
	調停	51	67	83	121	134	188
	仲裁	11	28	25	66	36	94
	計	68	102	132	223	200	325
22	あっせん	9	13	29	40	38	53
	調停	25	53	64	106	89	159
	仲裁	6	20	19	65	25	85
	計	40	86	112	211	152	297
23	あっせん	6	7	19	29	25	36
	調停	30	48	86	124	116	172
	仲裁	5	17	18	63	23	80
	計	41	72	123	216	164	288
24	あっせん	3	6	7	17	10	23
	調停	40	60	67	114	107	174
	仲裁	7	17	31	72	38	89
	計	50	83	105	203	155	286
25	あっせん	4	4	13	17	17	21
	調停	43	71	64	114	107	185
	仲裁	6	14	15	55	21	69
	計	53	89	92	186	145	275
26	あっせん	7	9	9	11	16	20
	調停	27	59	56	89	83	148
	仲裁	6	16	21	52	27	68
	計	40	84	86	152	126	236
27	あっせん	2	4	15	16	17	20
	調停	34	54	55	89	89	143
	仲裁	3	17	24	54	27	71
	計	39	75	94	159	133	234

(取扱件数＝前年度繰越件数＋当年度申請件数)

第2表 紛争処理申請の類型別状況

(1) 当事者類型別

当事者類型	中央審査会		都道府県審査会		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
a 個人発注者→請負人	6	15	37	39	43	32
b 法人発注者→請負人	8	21	11	12	19	14
c 請負人→個人発注者	1	2	12	13	13	10
d 請負人→法人発注者	8	21	21	22	29	22
e 下請負人→元請負人	16	41	13	14	29	22
f 元請負人→下請負人	0	0	0	0	0	0
g その他	0	0	0	0	0	0
計	39	100	94	100	133	100

注 「下請負人→元請負人」又は「元請負人→下請負人」には、それぞれ「第2次下請負人→第1次下請負人」又は「第1次下請負人→第2次下請負人」等の類型を含む。

(2) 工事種類別

工事種類	中央審査会		都道府県審査会		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
a 建築工事	26	67	76	81	102	77
b 土木工事	9	23	13	14	22	17
c 設備工事	3	8	2	2	5	4
d 電気工事	1	2	1	1	2	2
e その他	0	0	2	2	2	2
計	39	100	94	100	133	100

(3) 紛争類型別

紛争類型	中央審査会		都道府県審査会		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
a 瑕疵延滞の争い	11	28	39	42	50	38
b 工事代金の争い	0	0	2	2	2	1
c 工事代金の争い	11	28	34	36	45	34
d 契約代金の争い	0	0	5	5	5	4
e その他	15	39	11	12	26	19
f その他	2	5	3	3	5	4
計	39	100	94	100	133	100

第3表 手続別紛争処理状況

(単位：件)

	あっせん			調停			仲裁			合計			
	中央	都道府県	計	中央	都道府県	計	中央	都道府県	計	中央	都道府県	計	
前年度からの繰越件数(a)	2	1	3	20	34	54	14	30	44	36	65	101	
27年度の申請件数(b)	2	15	17	34	55	89	3	24	27	39	94	133	
27年度の取扱件数(a+b)	4	16	20	54	89	143	17	54	71	75	159	234	
27年度の終了件数	4	15	19	34	60	94	7	14	21	45	89	134	
内 あっせん・調停	あっせん・調停成立	1	4	5	11	20	31	-	-	-	12	24	36
	打ち切り	2	9	11	18	31	49	-	-	-	20	40	60
	取下げ	1	2	3	5	9	14	-	-	-	6	11	17
	あっせん・調停しない	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0
調 裁	仲裁判断	-	-	-	-	-	-	7	8	15	7	8	15
	うち和解的仲裁判断	-	-	-	-	-	-	(6)	(1)	(7)	(6)	(1)	(7)
	期限内和解	-	-	-	-	-	-	0	1	1	0	1	1
	その他	-	-	-	-	-	-	0	5	5	0	5	5
次年度繰越件数	0	1	1	20	29	49	10	40	50	30	70	100	

中央建設工事紛争審査会における紛争処理の現況について

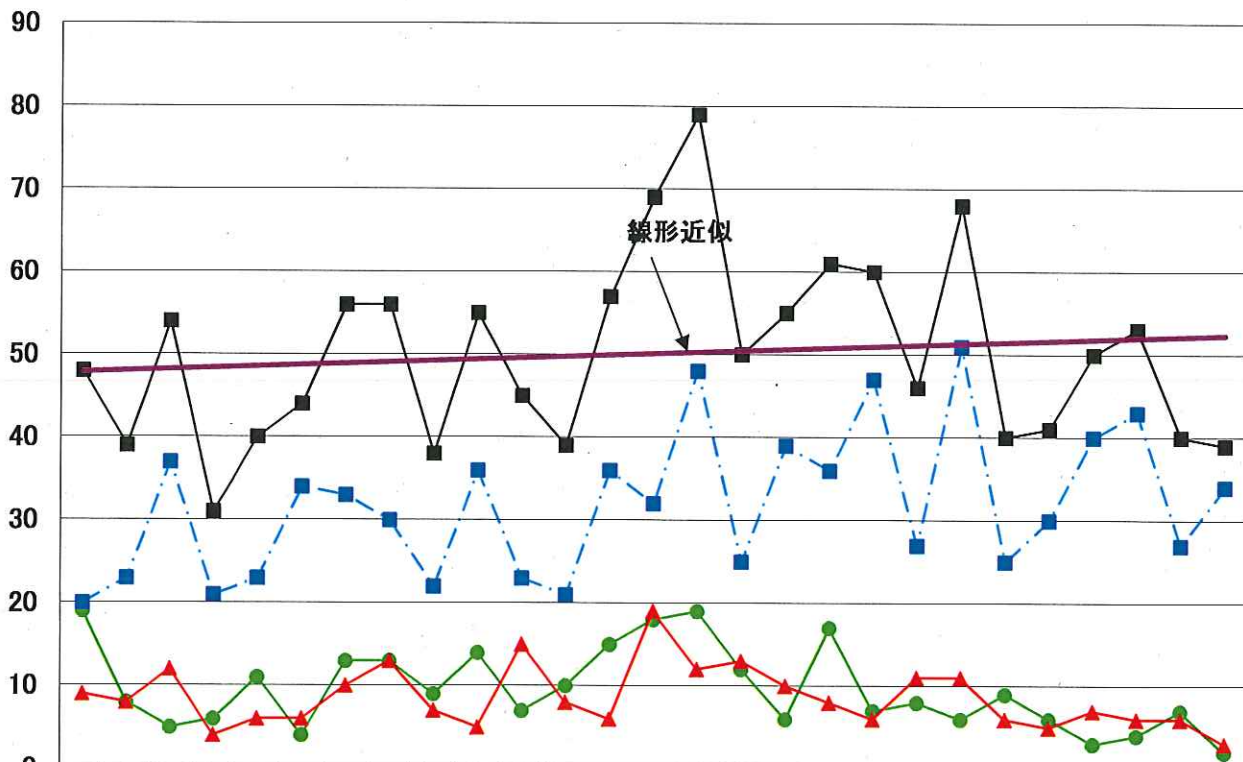
平成 28 年 7 月
中央建設工事紛争審査会事務局

1. 申請事件件数・取扱事件件数

平成 27 年度の申請事件の件数は 39 件（前年度比 1 件減）であり、前年度からほぼ横ばいであった。

申請件数の推移

件数



年度

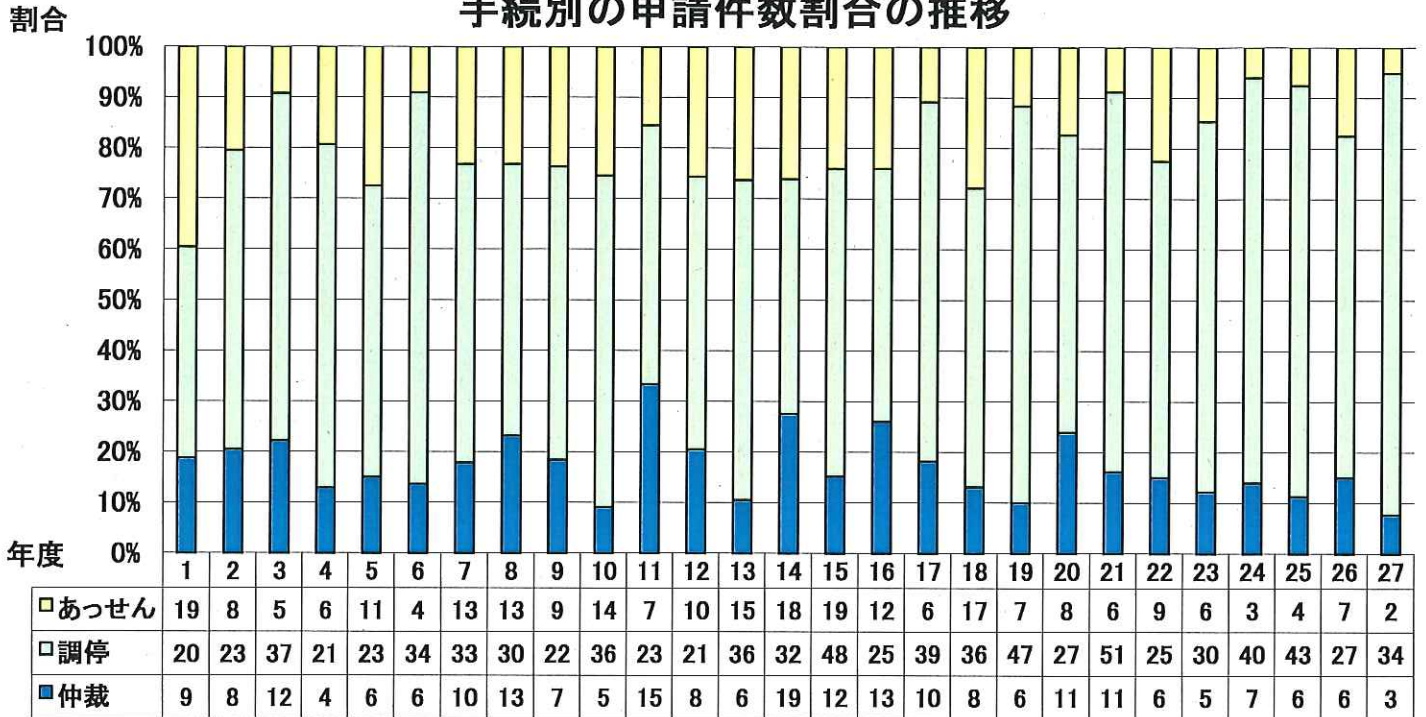
年度	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
● あっせん	19	8	5	6	11	4	13	13	9	14	7	10	15	18	19	12	6	17	7	8	6	9	6	3	4	7	2	
■ 調停	20	23	37	21	23	34	33	30	22	36	23	21	36	32	48	25	39	36	47	27	51	25	30	40	43	27	34	
▲ 仲裁	9	8	12	4	6	6	10	13	7	5	15	8	6	19	12	13	10	8	6	11	11	6	5	7	6	6	3	
■ 総計	48	39	54	31	40	44	56	56	38	55	45	39	57	69	79	50	55	61	60	46	68	40	41	50	53	40	39	

平成27年度の手続別申請件数は、あっせんが2件（5%）、調停が34件（87%）、仲裁が3件（8%）となった。

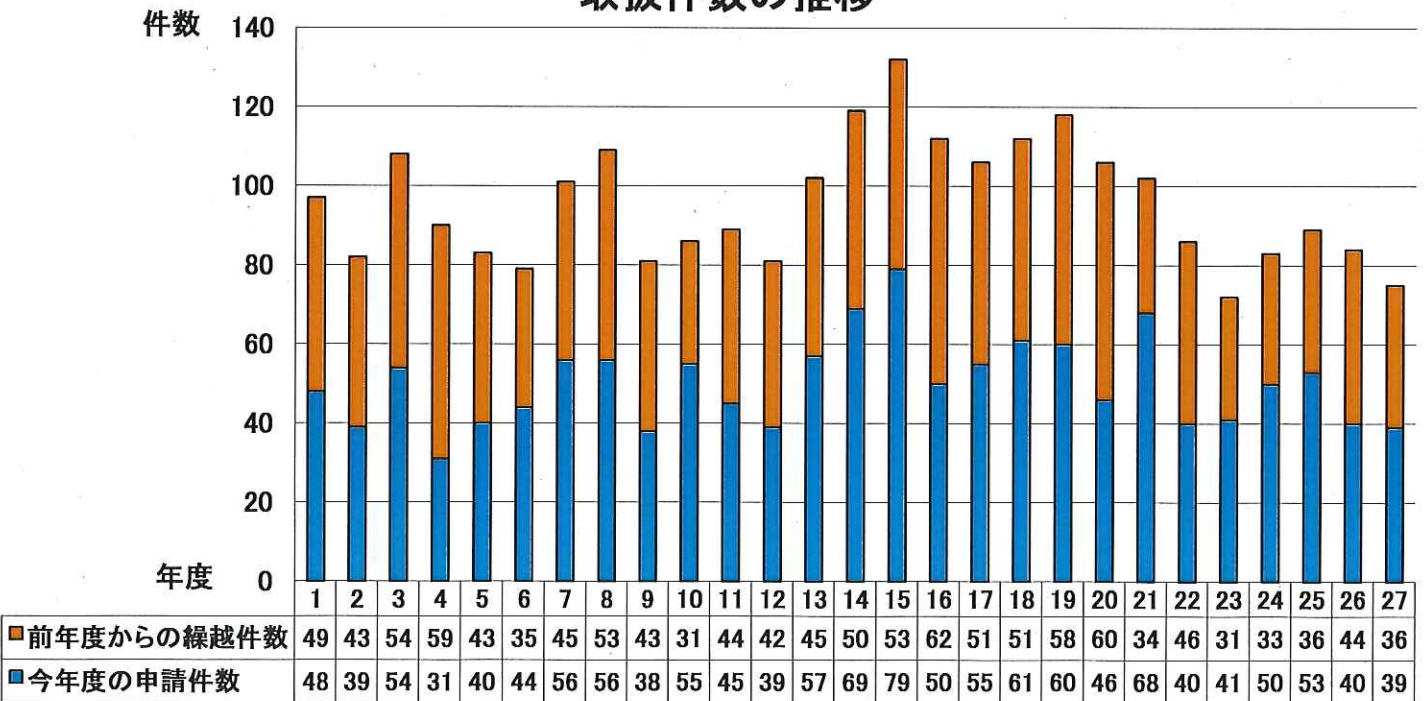
それぞれ前年度の申請件数と比較して、あっせんが72%減、調停が26%増、仲裁が50%減となっている。

なお、今年度の申請件数に前年度からの繰越件数を加えた取扱件数は、75件（同約11%減）となった。

手続別の申請件数割合の推移



取扱件数の推移



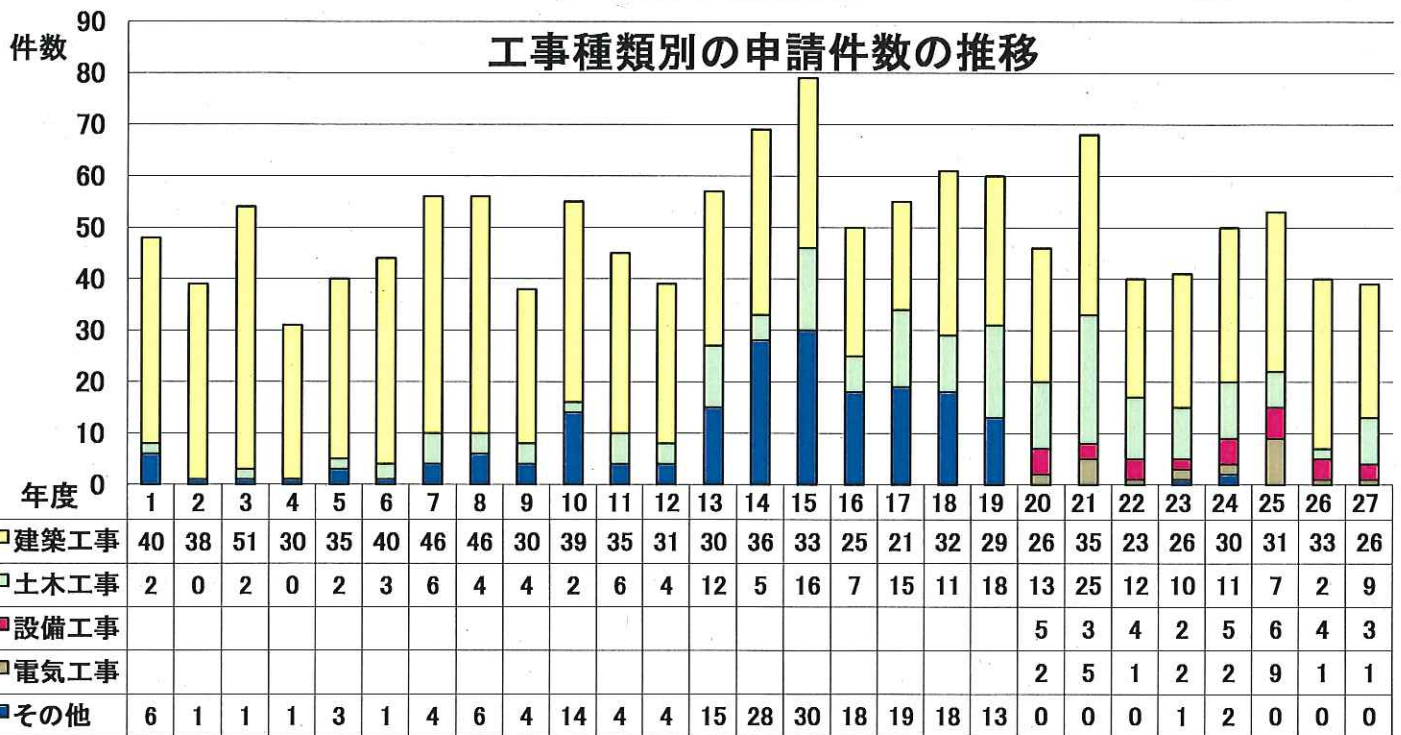
2. 申請事件件数の類型別分析

(1) 工事種類別

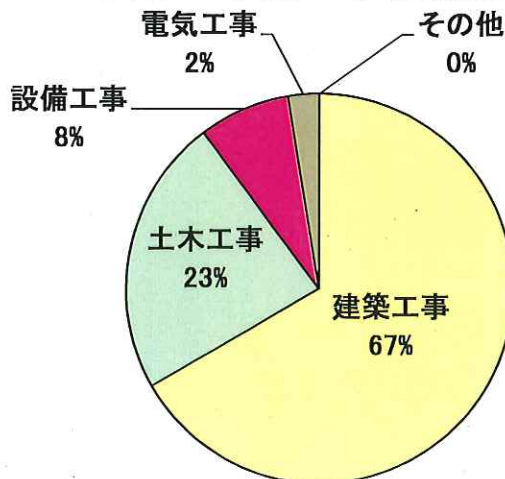
平成27年度の工事種類別申請件数は、建築工事が26件（67%）、土木工事が9件（23%）、設備工事が3件（8%）、電気工事が1件（2%）、その他が0件（0%）となった。

それぞれ前年度の申請件数と比較して、建築工事が21%減、土木工事が450%増、設備工事が25%減、電気工事が増減なしとなっている。

※平成20年度より、「その他」を「設備工事」、「電気工事」、「その他」に細分類している。



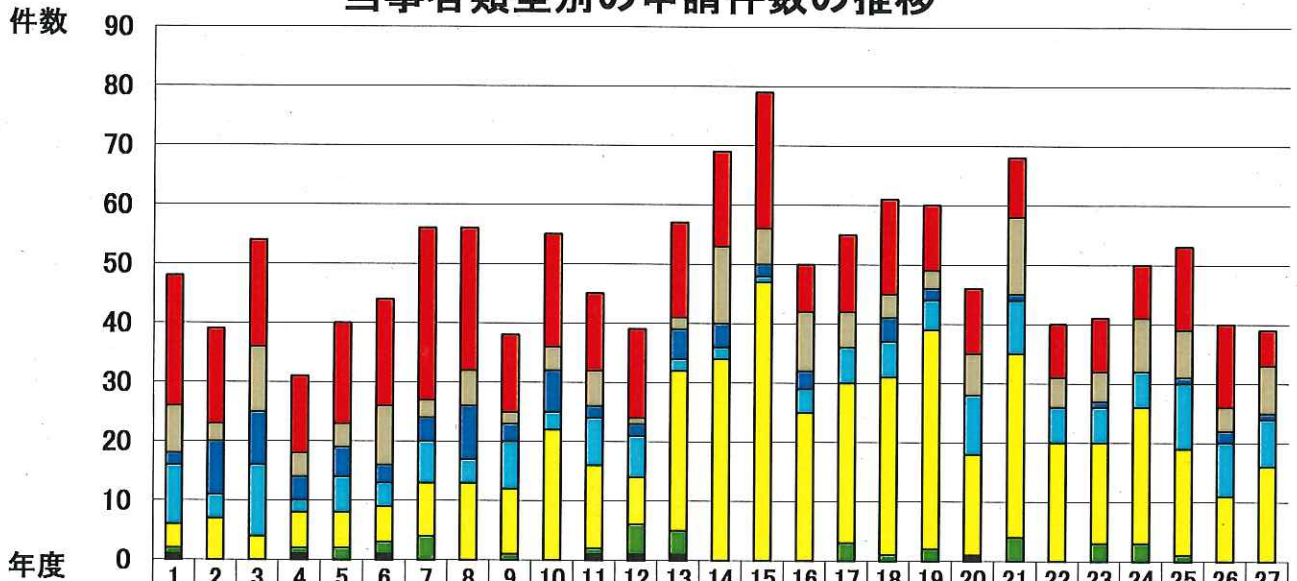
平成27年度工事種類別内訳



(2) 当事者類型別

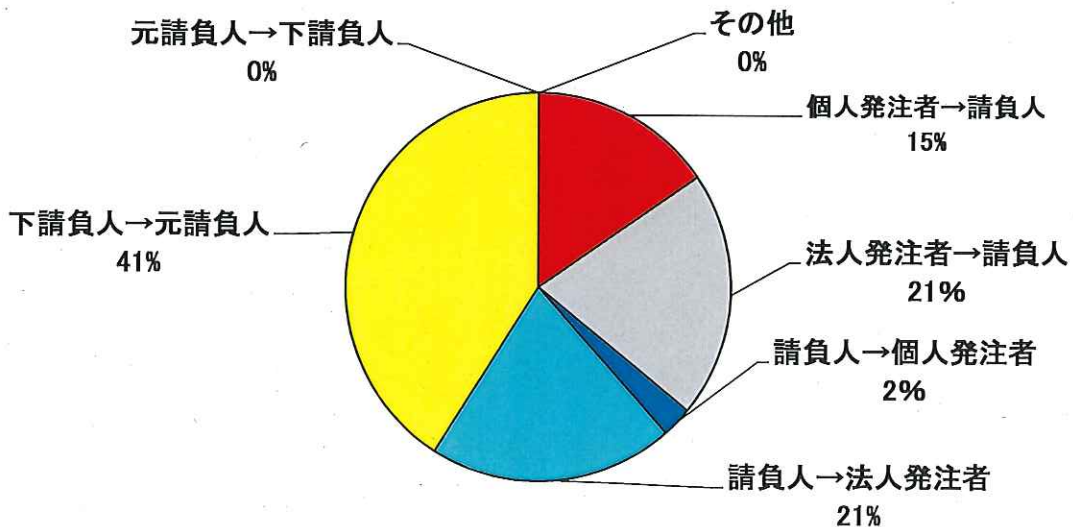
平成27年度の当事者類型別申請件数は、下請負人→元請負人が16件（41%）、法人発注者→請負人が8件（21%）、請負人→法人発注者が8件（21%）となった。
 それぞれ前年度の申請件数と比較して、下請負人→元請負人が45%増、法人発注者→請負人が200%増、請負人→法人発注者が12%減となった。

当事者類型別の申請件数の推移



年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
個人発注者→請負人	22	16	18	13	17	18	29	24	13	19	13	15	16	16	23	8	13	16	11	11	10	9	9	9	14	14	6
法人発注者→請負人	8	3	11	4	4	10	3	6	2	4	6	1	2	13	6	10	6	4	3	7	13	5	5	9	8	4	8
請負人→個人発注者	2	9	9	4	5	3	4	9	3	7	2	2	5	4	2	3	0	4	2	0	1	0	1	0	1	2	1
請負人→法人発注者	10	4	12	2	6	4	7	4	8	3	8	7	2	2	1	4	6	6	5	10	9	6	6	6	11	9	8
下請負人→元請負人	4	7	4	6	6	6	9	13	11	22	14	8	27	34	47	25	27	30	37	17	31	20	17	23	18	11	16
元請負人→下請負人	1	0	0	1	2	2	4	0	1	0	1	5	4	0	0	0	3	1	2	0	4	0	3	3	1	0	0
その他	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0

平成27年度当事者類型別内訳

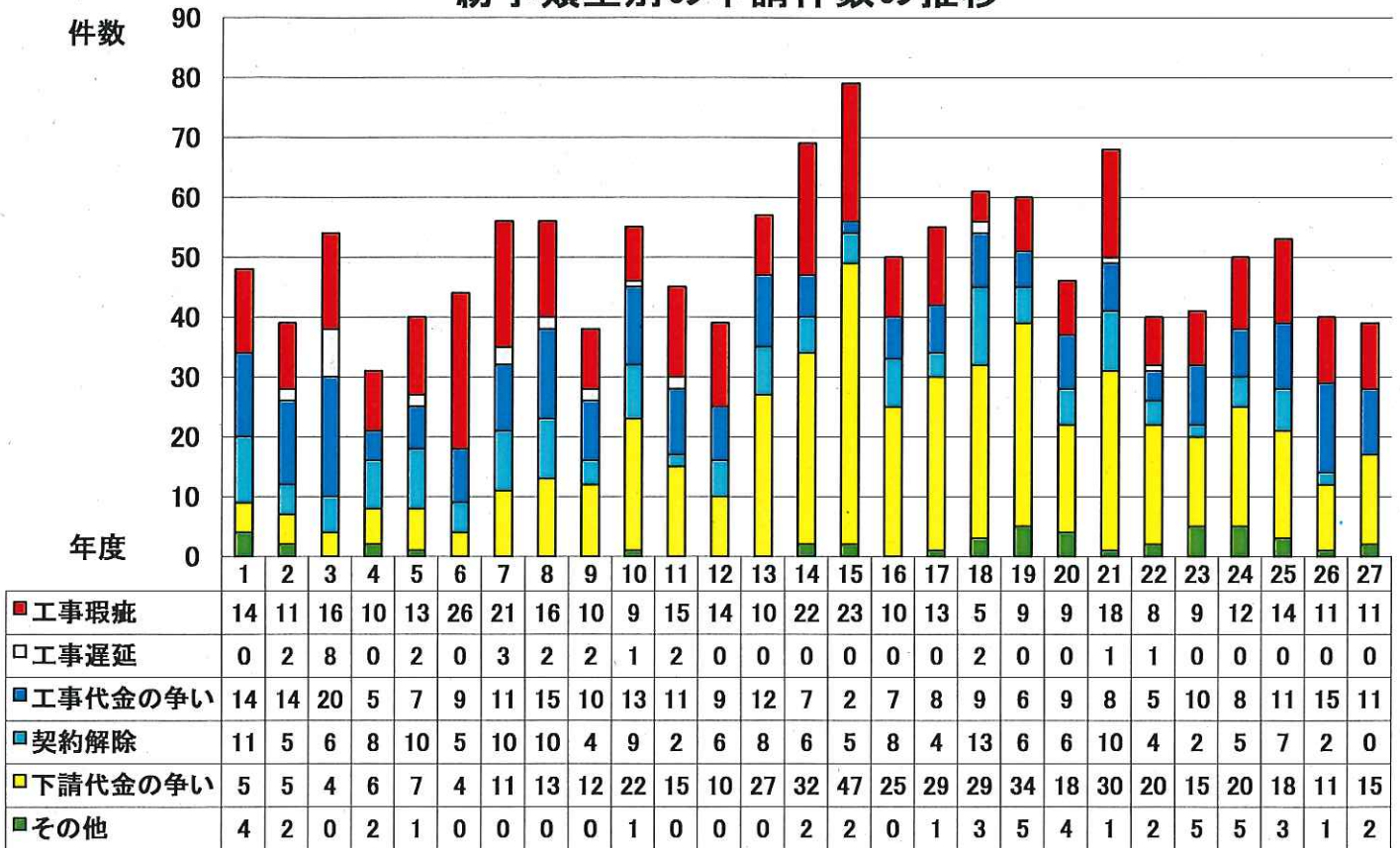


(3) 紛争類型別

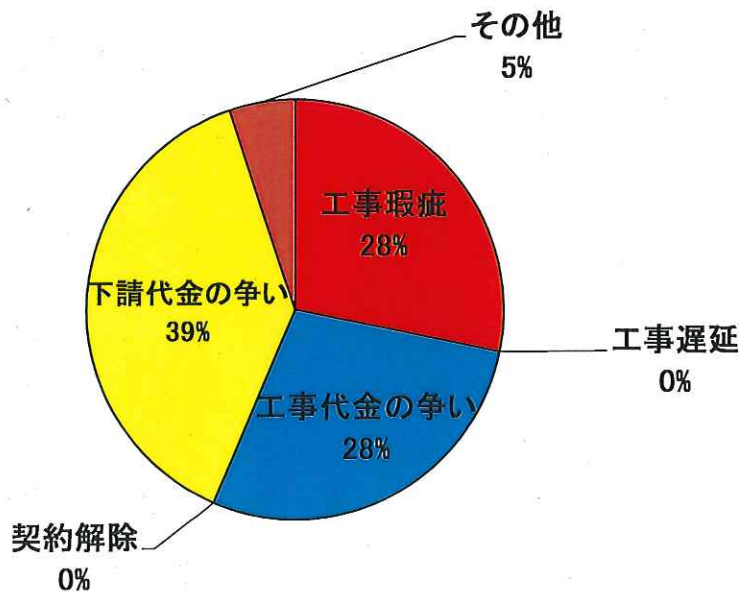
平成27年度の紛争類型別申請件数は、下請代金の争いが15件(39%)、工事代金の争いが11件(28%)、工事瑕疵が11件(28%)となった。

それぞれ前年度の申請件数と比較して、下請代金の争いが36%増、工事代金の争いが27%減、工事瑕疵が増減なしとなっている。

紛争類型別の申請件数の推移

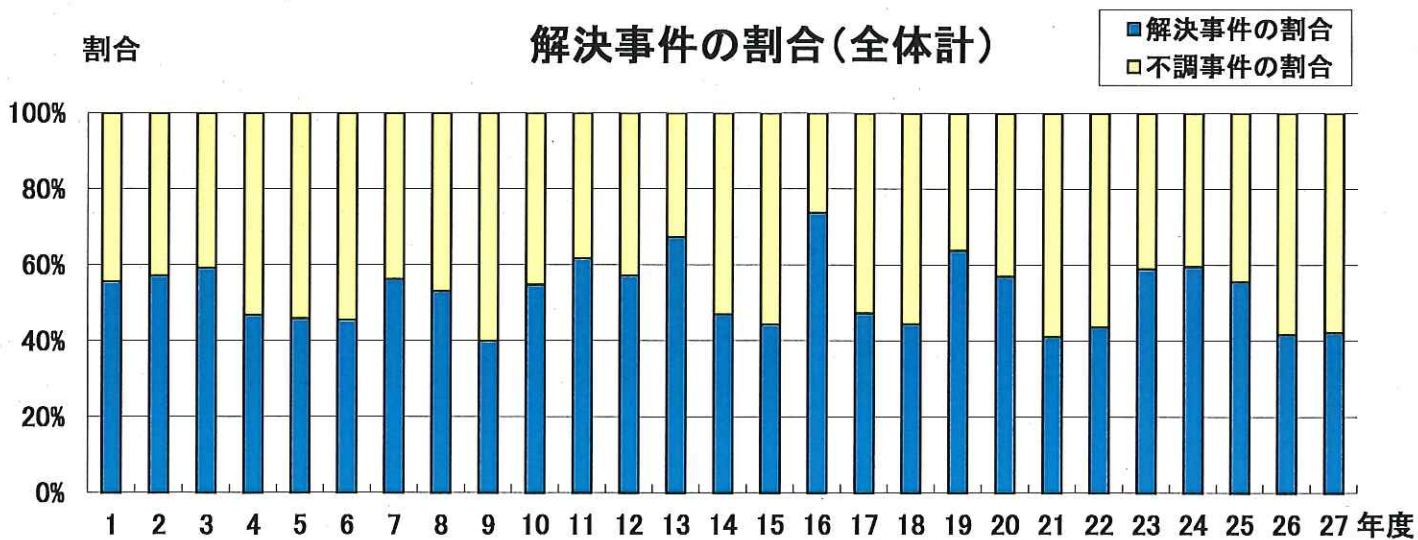
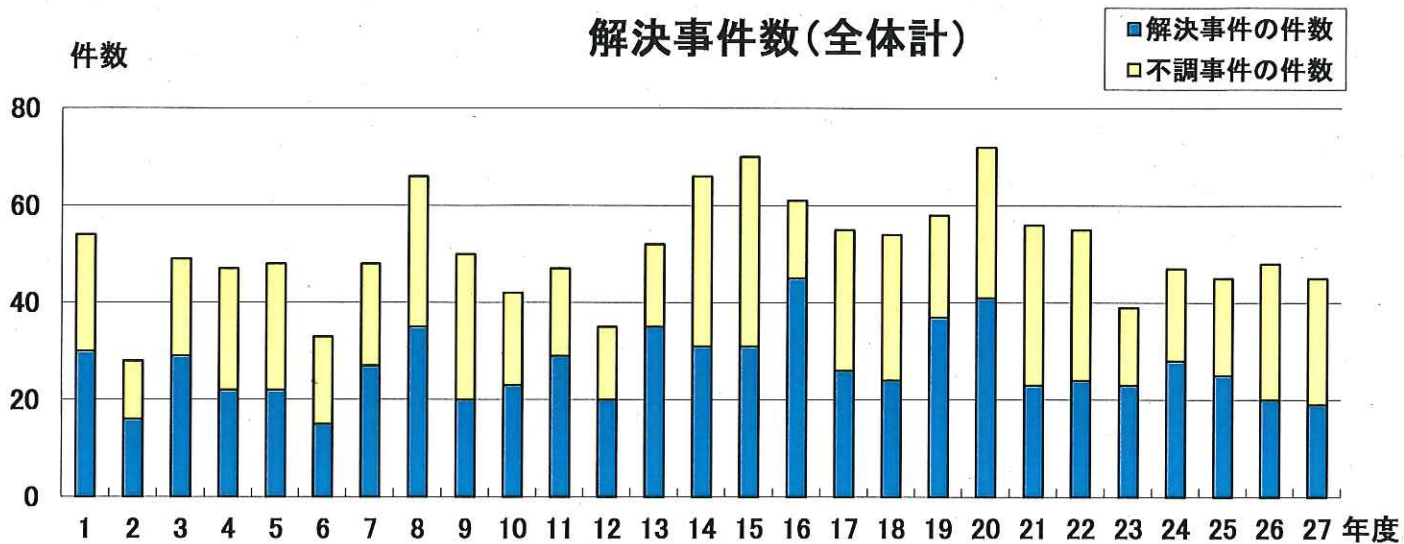


平成27年度紛争類型別内訳



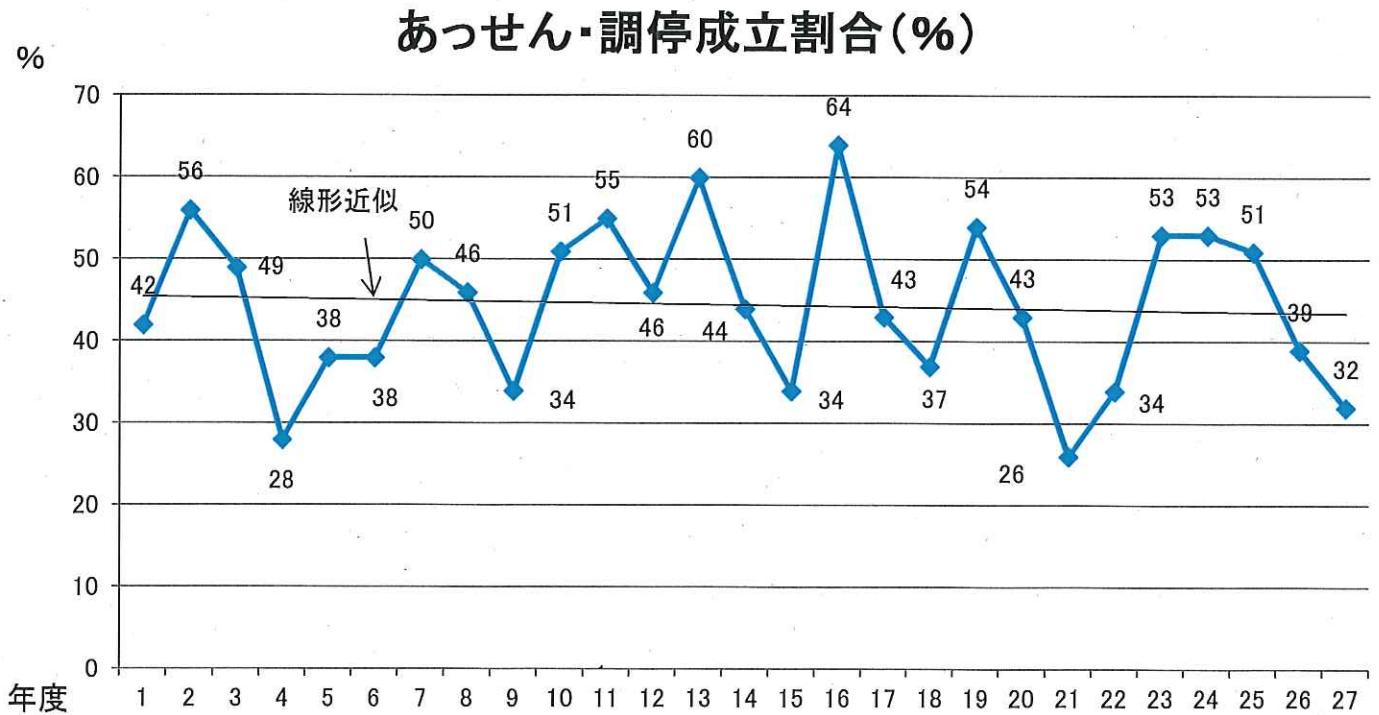
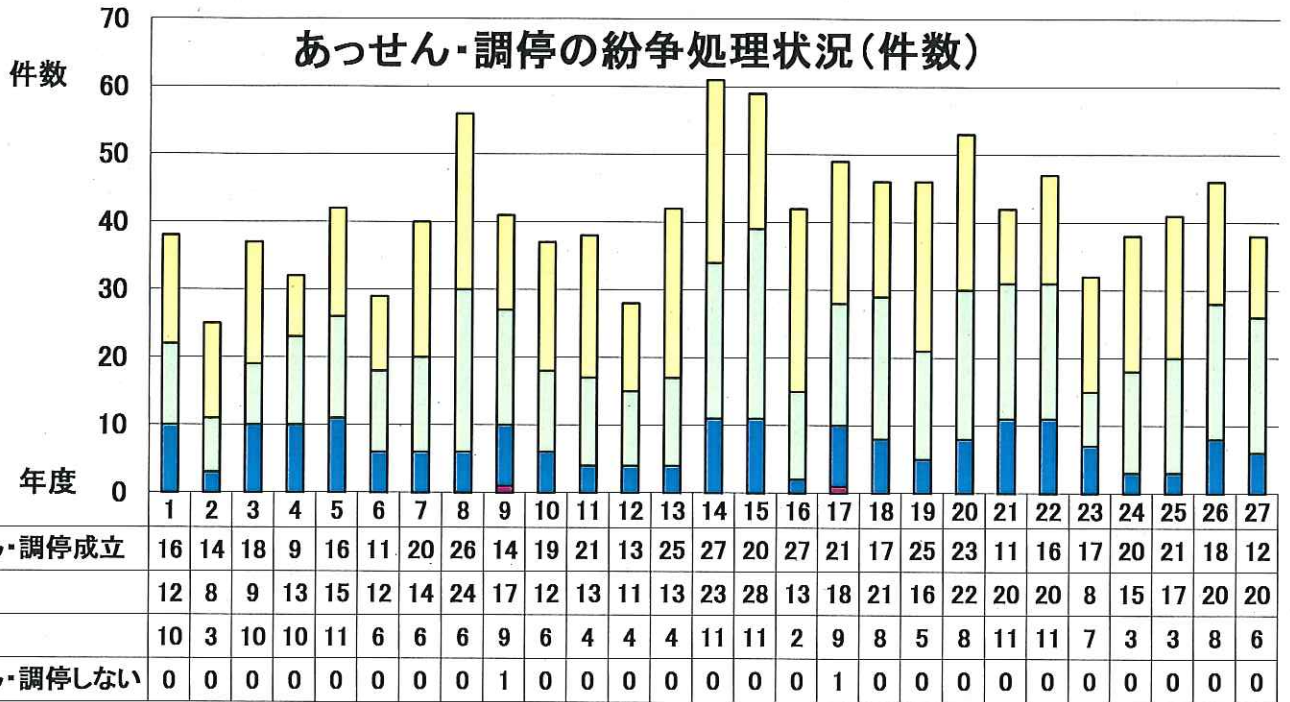
3. 終了事件件数

平成27年度の終了事件の件数は45件（前年度比6%減）であり、そのうち解決した事件は19件（構成比約42%）であった。
 解決した事件の割合（解決率）は、前年度と比較して増減なしとなった。



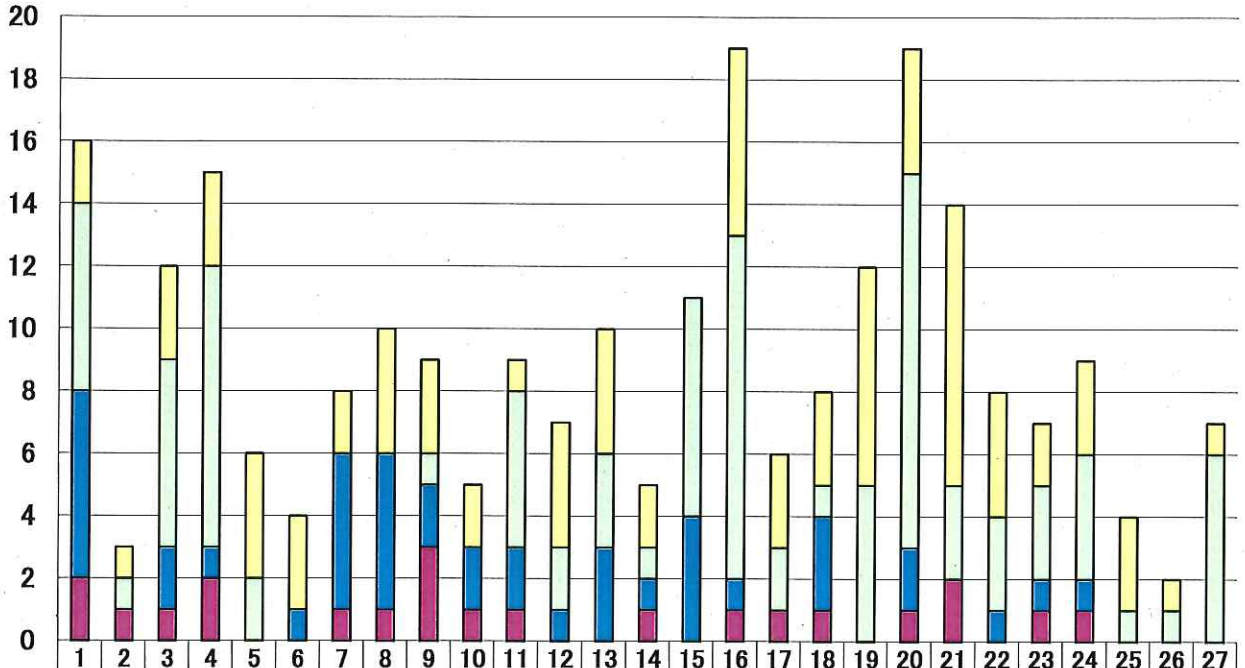
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
解決事件の割合	0.56	0.57	0.59	0.47	0.46	0.45	0.56	0.53	0.40	0.55	0.62	0.57	0.67	0.47	0.44	0.74	0.47	0.44	0.64	0.57	0.41	0.44	0.59	0.60	0.56	0.42	0.42
不調事件の割合	0.44	0.43	0.41	0.53	0.54	0.55	0.44	0.47	0.60	0.45	0.38	0.43	0.33	0.53	0.56	0.26	0.53	0.56	0.36	0.43	0.59	0.56	0.41	0.40	0.44	0.58	0.58
終了事件の件数	54	28	49	47	48	33	46	66	50	42	47	35	52	66	70	61	55	54	58	72	56	55	39	47	45	48	45
合計	30	16	29	22	22	15	27	35	20	23	29	20	35	31	31	45	26	24	37	41	23	24	23	28	25	20	19
あっせん・調停成立	16	14	18	9	16	11	20	26	14	19	21	13	25	27	20	27	21	17	25	23	11	16	17	20	21	18	12
解決事件数 仲裁判断	8	2	9	12	6	3	2	4	4	2	6	6	7	3	7	17	5	4	12	16	12	7	5	7	4	2	7
期日内和解	6	0	2	1	0	1	5	5	2	2	2	1	3	1	4	1	0	3	0	2	0	1	1	1	0	0	0

平成27年度の終了事件のうち、あっせん・調停の終了件数は38件（前年度比17%減）であり、そのうちあっせん・調停が成立したものは12件（構成比32%）であった。また、仲裁の終了件数は7件（前年度比350%増）であり、そのうち仲裁判断がなされたものは1件（構成比14%）、和解的仲裁判断がなされたものは6件（構成比86%）であった。



仲裁の紛争処理状況(件数)

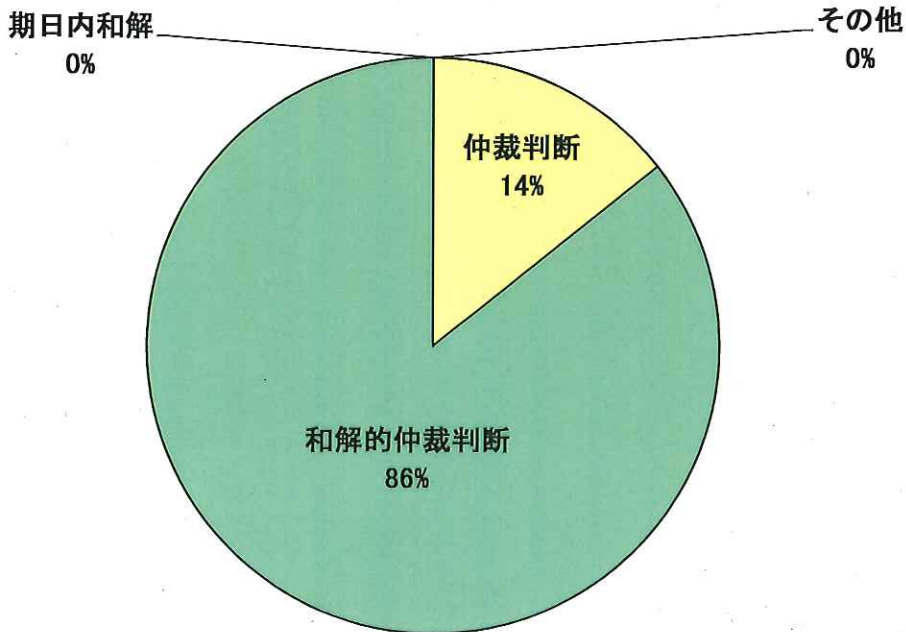
件数



年度

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
□ 仲裁判断	2	1	3	3	4	3	2	4	3	2	1	4	4	2	0	6	3	3	7	4	9	4	2	3	3	1	1
□ 和解的仲裁判断	6	1	6	9	2	0	0	0	1	0	5	2	3	1	7	11	2	1	5	12	3	3	3	4	1	1	6
■ 期日内和解	6	0	2	1	0	1	5	5	2	2	2	1	3	1	4	1	0	3	0	2	0	1	1	1	0	0	0
■ その他	2	1	1	2	0	0	1	1	3	1	1	0	0	1	0	1	1	1	0	1	2	0	1	1	0	0	0

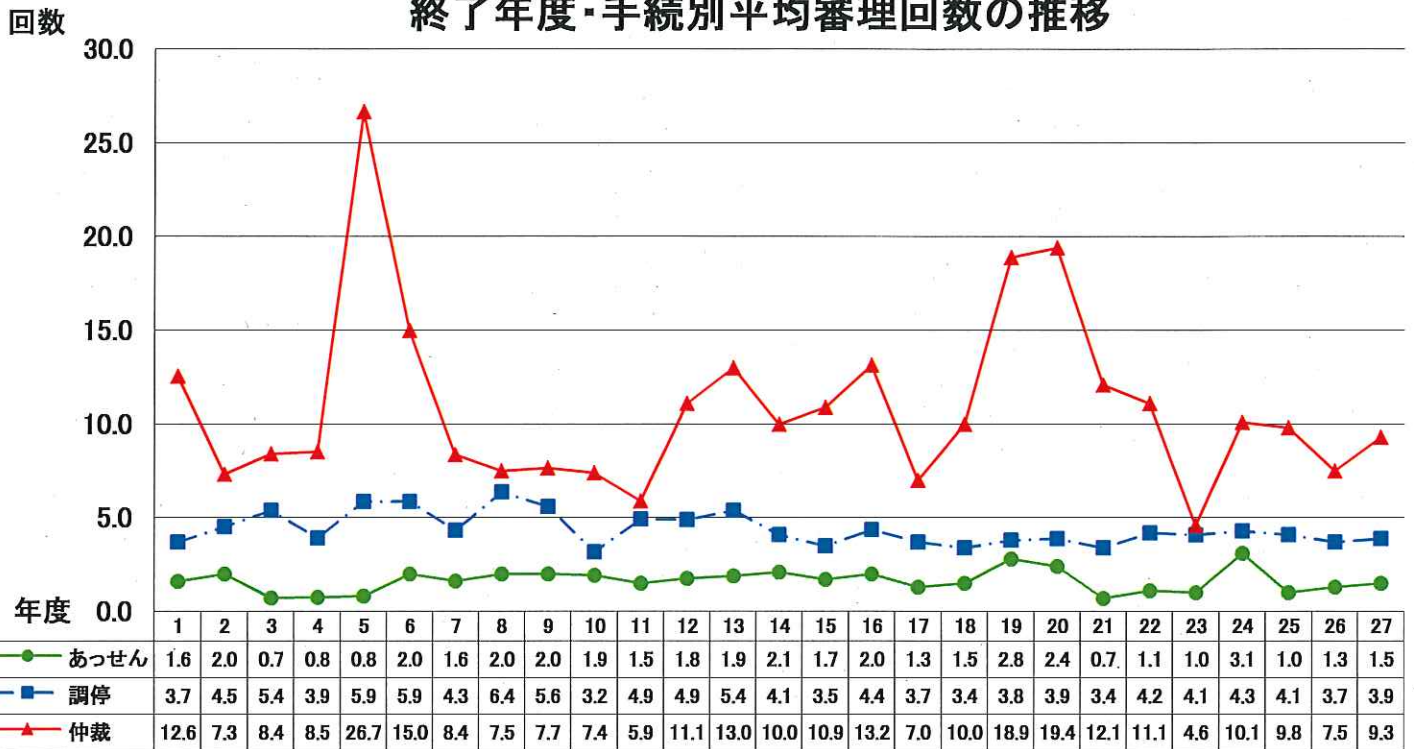
平成27年度仲裁の紛争処理状況



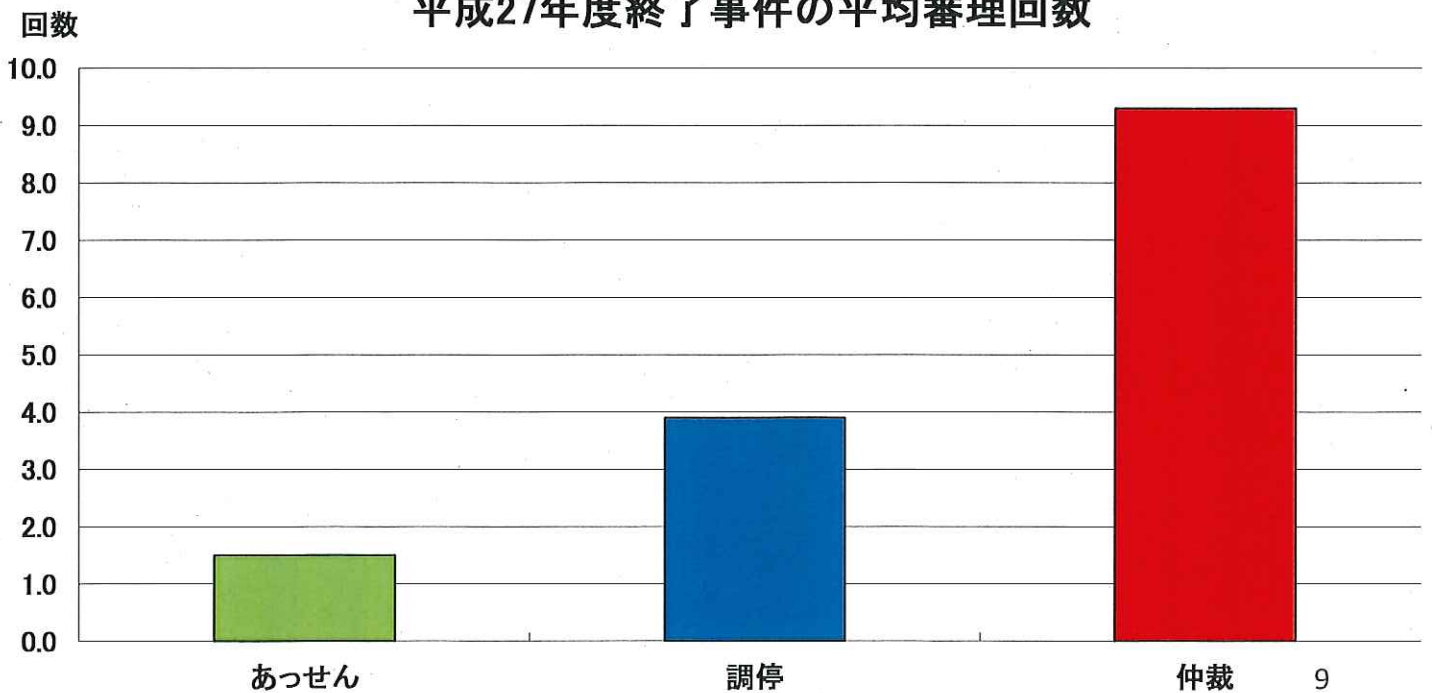
4. 終了事件の平均審理回数

平成27年度終了事件の平均審理回数は、あっせんが1.5回（前年度比0.2回増）、調停が3.9回（前年度比0.2回増）、仲裁が9.3回（前年度比1.8回増）であった。

終了年度・手続別平均審理回数の推移



平成27年度終了事件の平均審理回数



5. 終了事件の平均所要月数

平成27年度終了事件の平均所要月数は、あっせんが4.0月（前年度比1.8月増）、調停が8.2月（前年度比2.0月減）、仲裁が19.8月（前年度比4.6月増）であった。

